

職場における人の和とルール

境町商工観光課

課長補佐

齊藤

進



人はそれぞれ、性格やものに対する考え方が強弱の差はあれ、異なるものである。

柔軟な考え方をする人もいれば、極めて自己主張の強い人もいる。中にはプライドにこだわり、些細なことに腹を立てたり、逆に何事に関しても我関せずという人も少なくない。このようなさまざまな人達の意見を一つにまとめ、和を図り、それぞれの役割分担をもった仕事という共同作業を進めていく事は、なかなか困難なことである。

私達の職場においても、課内打合せを定期的に行き、それぞれの担当における進捗状況や問題点を話し合うが、スムーズな行政の推進が職員一人ひとりの協力を基本として行われている。

しかしその反面、協力の名のもとに結束しても、その和は個人個人のそれぞれの思惑によるバランスで保たれていることが多く、その瓦解の要素は、つねに内包されているといっても過言ではないであろうと思う。

その顕著な例は、言葉は悪いが腹のさぐり合いであったり、ちょっとした出来事での相互不信である。そのことにより和が乱れるのはいうまでもない。人の和を乱すのはたやすいことである。たった一人の問題発言でも混乱するし、相手に対しての気配りが不足しただけでもそれがきっかけとなり不信感が生まれ、人の和は乱れるものである。

職場における和は、公務遂行というある程度方向づけられたものであり、人によってはそれで満足したり、同時に不満に思ったりするものである。つまり一人ひとりの充足度はそれぞれ違うものである。

そこで、これらの和を保つためにどんな世界、どんな職場においてもあるのがルールである。ルールと聞くと、何となく反発を感じることは私は多い。このルールは、しばしば窮屈でまた不自由なもので、時には意味を失うこともある。(私はよく酔うとこのルールを破っているが)

しかしどんなルールでも、必ず何らかの必要性があって定められているはずである。世の中にはいろいろな立場の人々が生きている。年齢も性別も環境も全く同じという人はいないはずである。

当然、それぞれ利害関係も時にはその人の立場によって違う。ある人にとっては利益になることも、別の人にとっては損害になっているケースもある。それらを調節し、平等という目的を果たせるようにしたのがルールである。

もちろんルールは人や場所や時代が変わればそれに合わせて変わっていくのがあたりまえである。現状にそぐわないものを、かたくなにルールという美名のもとに守ろうとするのは意味がない。時には見直しも大切なことであろう。

しかし結論を下す前に、自分自身のバランス感覚が保たれているか確かめてみるべきである。

どんな人間でも自分の損得になると、このルールはどこかに吹きとんでしまうし、判断が鈍るものである。

数多くの人と共に一つの職場で仕事をする以上、ルールのもつ意味を一人ひとりが再考したいものである。そのことにより、自分自身の職場でのあり方がどうあるべきかという答えが返ってくるはずである。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成5年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		感染症サーベイランス事業年報	保健予防課
小売物価統計調査年報 平成3年	総務庁	農林水産業の動き, 茨城県	農政企画課
小売物価統計調査年報 平成4年	〃	農林水産の動き, 市町村農業概況	〃
消費者物価指数年報 平成4年	〃	農業協同組合の現況, 茨城県 平成4年度	農業経済課
地域メッシュ・コード一覧 市区町村別	〃	畜産試験場年報, 茨城県 平成4年度	畜産試験場
経済白書 平成5年度	経済企画庁	普及活動の成果	取手地区農改普及所
過疎対策の現況 平成4年度版	国土庁	県議会臨時会会議録 平成5年8月	議会事務局議事課
食糧管理統計年報 平成3年版	食糧庁	教育便覧, 茨城県 平成5年度	教育庁企画室
保護者が支出した教育費調査報告書	文部省	交通白書 平成4年	警察本部交通部
商業動態統計年報 平成4年	通商産業省	県内市町村関係	
通信白書 平成5年版	郵政省	住居表示新旧対照表 東石川	勝田市
労働経済の分析 平成5年版	〃	都道府県関係	
毎月勤労統計調査雇用, 賃金, 労働時間指数	労働省	青森県の人口移動 平成4年	青森県
建設総合統計年度報 平成4年度	建設省	栃木県の賃金, 労働時間及び雇用の動き	栃木県
警察白書 平成5年版	警察庁	行政文書件名目録 群馬県 第6集	群馬県
管内(関東甲信越静地域)鉱工業指数	関東通商産業局	群馬県勢要覧 平成5年刊	〃
茨城県関係		毎月勤労統計調査地方調査年報 平成4年	千葉県
県民の声 平成4年度	広報課	東京都刊行物目録 平成4年度	東京都
県議会臨時会議案 平成5年 第2回 ①	財政課	100の指標からみた山梨 平成4年度	山梨県
県議会臨時会議案概要 平成5年 第2回 ③	〃	長野県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成4年	長野県
予算に関する説明書 平成5年度 ②	〃	商業統計調査結果報告書 平成4年	鳥取県
茨城の地下水 平成3年版	土地利用対策課	沖縄県の商業(一般飲食店) 平成4年	沖縄県
茨城の地下水 平成4年版	〃	会社・公社・団体等関係	
地下水位観測調査報告書 平成2年度	〃	電気事業年報 平成4年度	東京電力株式会社
地下水位観測調査報告書 平成3年度	〃	中小企業の情報化導入・活用事例集	中小企業振興公社
地下水位観測調査報告書 平成4年度	〃	業務統計年報 平成5年版	国民金融公庫
地下水の採取の適正化について	〃	軽自動車車両数 市区町村別 No.15 H5.3	全国軽自動車協会
茨城の商業(一般飲食店調査) 平成4年	統計課	日立市の経済動向 No.17	日立商工会議所
茨城県の人口(町丁字別) 平成5年	〃		
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	〃		

経 済 動 向

国内の動き

● 経常黒字675億ドル

大蔵省が発表した93年上半期(1～6月)の国際収支状況(速報)によると、経常収支の黒字額は675億1600万ドルで、前年同期に比べて19.8%の大幅増となった。半期ベースでは過去最高の水準。貿易収支の黒字額が同8.8%増の684億800万ドルとなったうえ、投資収益の受取超過額が増え、貿易外収支は初めて半期ベースで黒字に転じた。

輸出額は前年同期比7.4%増の1708億8000万ドルで、6期連続の増加となった。半導体やパソコンなどが2ケタの伸びを示したのが主因。輸入額は同6.5%増の1024億7200万ドルと2期連続の増加。木材、半導体、航空機などの伸びが輸入額全体を押し上げた。

(8月5日付 日経)

● 工作機械受注額25.6%減

93年上期(1～6月)の工作機械受注額が、83年の調査開始以来、最低を記録した。日本工作機械工業会がまとめた93年上期の総受注額は、前年同期比25.6%減の2872億9800万円。円高不況による受注の底だった87年上期をさらに大きく下回り、バブル経済のピークだった90年下期の半分以下まで落ち込んだ。

下まで落ち込んだ。

受注が減った最大の要因は、国内自動車メーカーの設備投資の落ち込み。93年上期の自動車業界からの工作機械受注額は490億9500万円で、前年同期比34.5%減まで落ち込んだ。(8月6日付 日経)

● 環境影響度 工業製品に表示

通産省は自動車、家電といった工業製品が、製造から廃棄処分までの間に環境にどの程度影響を与えるかを示す基準を導入することを検討している。製品を製造するときのフロンの使用量や、使用するときの排ガスの量などをもとに影響の度合いを具体的な数値で製品に表示し、メーカーの環境保護への取り組みを促す。

評価の基準は、日本工業規格(JIS)で規格化し、95年度にも実施したい考え。この表示をつけるかどうかは企業が自主的に決めるようにするが、大手メーカーの大半は採用すると通産省はみている。

工業製品の環境への影響に関しては、国際的にも評価の基準を導入する動きがある。(8月22日付 日経)

県内の動き

● 夏のボーナス 2年連続減少

県の調べによると、県内事業所の93年夏季一時金の平均妥結額は57万2143円、2.34ヵ月で、前年を0.6%下回った。前年を下回ったのは2年連続。

と大企業の落ち込みが目立っている。

規模別にみると、大企業は63万6544円(2.53ヵ月)で前年比1.0%減、中小企業は51万2628円(2.16ヵ月)で同0.1%減

業種別にみると、電気・ガス・水道が75万8596円(2.61ヵ月)と最も高く、次いで金融・保険の74万7445円(2.83ヵ月)、建設の73万1571円(2.74ヵ月)の順になっている。

(8月17日付 日経)

● 福祉人材、無料あっせん

茨城県社会福祉協議会は、このほど水戸市の県総合福祉会館内に福祉人材無料職業紹介所を開設した。高齢者人口の急増が予想される将来に備えて福祉に従事する人材を発掘するのが目的で、求職者と社会福祉施設経営者の間の紹介・あっせん業務を無料で実施する。

92年3月の県福祉マンパワー対策検討委員会報告によると、茨城県内で福祉に従事する人材は、91年度から99年度までに、介護系職員5,600人、指導系職員2,120人等計1万2460人が必要とされている。

(8月11日付 日経)